別記

第１号様式（第４条関係）

第 　号

年 月 日

高知県知事　　様

所　在　地

団　体　名

代表者氏名

（生年月日　　　　年　　月　　日）

令和○年度高知県データ駆動型農業推進事業費補助金

交付申請書

　令和○年度において、下記のとおりデータ駆動型農業推進事業を実施したいので、高知県データ駆動型農業推進事業費補助金交付要綱第４条第１項の規定により、補助金○○○○○○○円の交付を申請します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

データ駆動型農業推進事業　事業計画書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 実施時期 | 検討内容又は取組内容 | 事業量（回数、対象者、人数等） | 完了予定年月日 | 総事業費（円）(A)+(B) | 負　担　区　分（円） | 備 考 |
| 県補助金(A) | その他(B) |
| １．推進会議の開　　催 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ２．データ収集及び分析機器の活用の検証 |  |  |  |
| ３．データ活用のために必要な農業用ハウスのリノベーション |  |  |  |
| ４．検証の成果等の普及及び情報発信 |  |  |  |
| 合　　　　計 |  |  |  |  |

（注）「備考」欄は、消費税仕入控除税額について、これを減額した場合は「除税額○○円 うち県費補助金○○円」と、消費税仕入控除税額がない場合は「該当なし」と、消費税仕入控除税額が明らかでない場合は「税額を含む」と記入してください。

 ３　事業の完了予定年月日

４　収支予算

 (１)収入の部

|  |
| --- |
| （単位：円） |
| 区　分 | 予算額 | 備 考 |
| 県補助金 |  |  |
| その他 |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

(２)支出の部

|  |
| --- |
| （単位：円） |
| 区　分 | 予算額 | 備 考 |
| 事業費 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

５　添付書類

　　(1)事業実施計画書（令和６年度データ駆動型農業の実践・展開支援のうちデータ駆動型農業の実践体制づくり支援の事業実施計画の提出について（令和６年２月15日付け５農産第4351号農産局長）に基づいて、提出したもの）の写し

(2)協議会の規約及び体制図を確認することができる資料

(3)外部へ委託する場合は、その委託契約書案

(4)総事業費の内訳について、積算根拠となる資料

(5)県税の納税義務がない旨の申立書（別紙１）

(6)税外未収金債務の滞納がないことの誓約書兼同意書（別紙２）

(7)その他補足する資料等

(注)添付書類は、事業内容に応じて提出してください。

別紙１

第　　　号

　年　月　日

 　　高知県知事　　　様

所　在　地

団　体　名

代表者氏名

県税の納税義務がない旨の申立書

下記のとおり、申立てます。

記

高知県に納税すべき県税の納税義務はありません。

別紙２

誓約書兼同意書

本協議会は、高知県データ駆動型農業推進事業費補助金の申請に当たり、高知県に対する下記の税外未収金債務の滞納がないことについて誓約します。

また、上記について、県の補助事業所管課が関係各課に対して照会すること（関係各課への個人情報の提供及び滞納の有無に関する情報の共有）に同意します。

誓約の内容に偽りがあった場合は、当該補助金の不交付の決定又は交付の決定の取消し及びこれに伴う補助金の返還に異議なく応じます。

記

・中小企業高度化資金貸付金、産業パワーアップ融資及び中小企業設備近代化資金貸付金償還金

　・農業改良資金貸付金償還金

　・林業・木材産業改善資金貸付金償還金

　・沿岸漁業改善資金貸付金償還金

 令和　年　月　日

高知県知事　　様

 所在地

 代表者　職・氏名（自署）

第２号様式（第６条関係）

第　　　号

年　月　日

　高知県知事　　様

所　在　地

団　体　名

代表者氏名

令和○年度高知県データ駆動型農業推進事業費補助金交付決定前着手届

　令和○年度高知県データ駆動型農業推進事業費補助金交付要綱第６条の規定により、別添事業について、下記条件を了承の上、補助金交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

１　補助金の交付の決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担すること。

２　補助金の交付の決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３　当該事業については、着手から補助金の交付の決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこと。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 取組内容 | 事業量 | 事業費 | 着手予定年月日 | 完了予定年月日 | 理 由 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

(注)緊急かつやむを得ない事情により補助金の交付決定前に事業着手する場合は、あらかじめ知事の指導を受けた上で、事業の内容が的確となり、かつ、補助金の交付が確実となってから行うようにしてください。

第３号様式（第７条関係）

 　 　第 号

 　年　月　日

 　　高知県知事　　様

所　在　地

団　体　名

代表者氏名

令和○年度高知県データ駆動型農業推進事業費補助金

補助事業中止（廃止）承認申請書

　令和○年○○月○○日付け高知県指令○○○○第○号で交付の決定通知がありました事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、高知県データ駆動型農業推進事業費補助金交付要綱第７条第３号の規定により、その承認を申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止の期間（廃止の時期）

（注１）補助金の交付の決定を受けた計画書の変更箇所が容易に比較対比することができるように変更部分を二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記入してください。ただし、当該変更の対象外となる事項については、省略してください。

（注２）添付書類については、補助金交付申請書に添えたものに変更がある場合のみ添えてく

ださい。

第４号様式（第８条関係）

 　 　第 号

 　年　月　日

 　　高知県知事　　様

所　在　地

団　体　名

代表者氏名

令和○年度高知県データ駆動型農業推進事業費補助金

変更承認申請書

令和○年○○月○○日付け高知県指令○○○○第○号で補助金の交付の決定通知がありました事業について、下記のとおり変更したいので、高知県データ駆動型農業推進事業費補助金交付要綱第８条の規定により申請します。

記

（注１）記の記入要領は、別記第１号様式に準ずるものとします。この場合において、同様式「事業の目的」を「変更の理由」と書き換え、補助金の交付の決定により通知された事業の内容及び収支予算と変更後の事業の内容及び収支予算とを容易に比較対比することができるように変更部分を二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記入してください。ただし、当該変更の対象外となる事項については、省略してください。

（注２）添付書類については、補助金交付申請書に添付したものに変更がある場合のみ添えてく

ださい。

第５号様式（第９条関係）

第 　号

年 月 日

高知県知事　　様

所　在　地

団　体　名

代表者氏名

令和○年度高知県データ駆動型農業推進事業費補助金

遂行状況報告書

　令和○○年○月○日付け高知県指令○○第○○号をもって補助金の（変更）交付決定通知のあった事業について、高知県データ駆動型農業推進事業費補助金交付要綱第９条第１項の規定により、その遂行状況を下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 総事業費 | 事　業　の　遂　行　状　況 | 備考 |
| 12月31日までに完了したもの | １月１日以降に実施するもの |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了予定年月日 |
|  |  円 |  円 |  ％ |  円 | 平成　年　月　日 |  |

(注１)「事業区分」欄は、交付申請書の「２．事業の内容」の事業区分ごとに記載してください。

(注２)「事業費」欄は、事業の出来高を金額に換算した額を記入してください。

第６号様式（第10条関係）

 　 　第 号

 　年　月　日

 　　高知県知事　　様

所　在　地

団　体　名

代表者氏名

令和○年度高知県データ駆動型農業推進事業費補助金

実績報告書

　　令和○年○○月○○日付け高知県指令○○○○第○号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました事業について、下記のとおり実施したので、高知県データ駆動型農業推進事業費補助金交付要綱第10条第１項の規定により、その実績を報告します。

記

１　事業の成果

２　事業の内容

データ駆動型農業推進事業　事業実績書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 実施時期 | 検討内容又は取組内容 | 事業量（回数、対象者、人数等） | 完了年月日 | 総事業費（円）(A)+(B) | 負　担　区　分（円） | 備 考 |
|  |  |
| １．推進会議の開　催 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ２．データ収集及び分析機器の活用の検証 |  |  |  |
| ３．データ活用のために必要な農業用ハウスのリノベーション |  |  |  |
| ４．検証の成果等の普及及び情報発信 |  |  |  |
| 合　　　　計 |  |  |  |  |

（注１）「備考」欄は、消費税仕入控除税額について、これを減額した場合は「除税額○○円 うち県費補助金○○円」と、消費税仕入控除税額がない場合は「該当なし」と、消費税仕入控除税額が明らかでない場合は「税額を含む」と記入してください。

（注２）補助金の（変更）交付決定により通知された事業の内容等と事業実績の内容等とに変更がある場合は、変更内容を容易に比較対比することがで

きるよう変更部分を二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記入してください。

なお、当該変更の対象外となる事項については、省略してください。

３　事業完了年月日

４　収支決算

 (１)収入の部

|  |
| --- |
| （単位：円） |
| 区　分 | 決算額 | 備 考 |
| 県補助金 | 第１回申請分（県予算・国補助金） |  |  |
| 第２回申請分（県予算・国補助金） |  |  |
|  |  |  |
| その他 |   |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

(２)支出の部

|  |
| --- |
| （単位：円） |
| 区　分 | 決算額 | 備 考 |
| 事業費 |  |  |
|  |   |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

(注) 申請ごとに内訳を記載して下さい。補助金の（変更）交付決定により通知された事業の内容等と事業実績の内容等とに変更がある場合は、変更内容を容易に比較対比することができるよう変更部分を二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記入してください。なお、当該変更の対象外となる事項については、省略してください。

５　添付書類

(１)補助対象経費について、支出状況が分かる資料

(２)外部へ委託した場合は、その委託契約書

(３)その他事業内容の分かる資料

(注)添付書類は、事業内容に応じて提出してください。

第７号様式（第10条関係）

 　 　第 号

 　年　月　日

 　　高知県知事　　様

所　在　地

団　体　名

代表者氏名

令和○年度高知県データ駆動型農業推進事業費補助金に係る

消費税仕入控除額等報告書

　令和○年○○月○○日付け高知県指令○○○○第○号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました事業について、高知県データ駆動型農業推進事業費補助金交付要綱第10条第３項又は第４項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　補助金の確定額　　　　　　　　　　 　　　金 　円

 （令和○年○○月○○日付け高知県指令○○○○第○号による確定通知額）

２　補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額 　金 　　円

３　消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等 　金 　円

４　補助金返還相当額（３－２） 金 　円

(注)記載内容確認のため、以下の資料を添えてください。

　なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添えてください。

　・消費税確定申告書の写し（税務署受付済みのもの）

　・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

　・３の金額の積算内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出してください）

　・補助事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

　・その他参考となる資料を添えてください。

５　当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が明らかにならない場合、その状況を記入

［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

(注)消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記入してください。

６　当該補助金に係る消費税仕入控除税額等がない場合、その理由を記入

［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

(注)記載内容の確認のため、以下の資料を添えてください。

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添えてください。

・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署受付済みのもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署受付済みのもの）

・補助事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

第８号様式（第11条関係）

 　 　第 号

 　年　月　日

 　　高知県知事　　様

所　在　地

団　体　名

代表者氏名

令和○年度高知県データ駆動型農業推進事業費補助金

概算払請求書

　令和○年○○月○○日付け高知県指令○○○○第○号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました事業について、下記により金○○○○○○○円を概算払によって交付されますよう、高知県データ駆動型農業推進事業費補助金交付要綱第11条の規定により、請求します。

記

１　概算払請求額

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金交付決定額 | 円　　　　 |
| 既交付額 | 円　　　　 |
| 今回請求額 | 円　　　　 |
| 振込先 | 金融機関名 |  | 店舗名 |  |
| 預金種別 | 普通・当座・その他(　　　) | 口座番号 |  |
| 口座名義人 |  |

２　事業出来高調書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 補助事業に要する経費 | 補助金(A) | 既受領額(B) | 遂行状況報告 | 今回請求額(C) | 残　額(A)-{(B)+(C)} | 事業完了予定年月日 | 備考 |
| 金額 | 出来高 | ○月○日現在の出来高 | 金額 | ○月○日までの予定出来高 | 金額 | ○月○日までの予定出来高 |
|  |  円 |  円 |  円 |  ％ |   | 円 |  ％ |  円 |  ％ | 　年　月　日 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

(注)「事業区分」欄は、交付申請書の「２．事業の内容」の事業区分ごとに記入してください。

第９号様式（第13条関係）

財 　 産 　管　 理 　 台　 帳

　　協議会名（　　　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 地区名地区 |  事業実施年度令和　年度 | 県補助金名 | 高知　　県データ駆動型農業推進事業費補助金 |
| 事　 業　 の　 内　 容 | 工 　 期 | 経　　　費　　　の　　　配　　　分 | 処分制限期間 | 処分の状況 | 摘要 |
| 総事業費 | 負　　担　　区　　分 |
| 事業実施主体 | 施行箇所 | 事業量 | 着 工年月日 | 竣　工年月日 | 県費 | その他 | 耐 用年 数 | 処分制限年月日 | 承認年月日 | 処分の内 容 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

(注１)「処分制限年月日」欄は、処分制限の終期を記入してください。

(注２)「処分の内容」欄は、譲渡、交換、貸付け、担保提供等を記入してください。

(注３)「摘要」欄は、譲渡先、交換先、貸付先及び抵当権等の設定権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入してください。

(注４)この書式により難い場合は、「処分制限期間」欄及び「処分の状況」欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができます。